

令和2年1月21日

紫波町議会
議長 武田平八 殿

すこやか町づくり常任委員会
委員長 根水康博

所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、調査の中間結果を下記のとおり、会議規則第76条の規定により報告します。

記

1 調査事件 地域福祉について

2 調査期日及び調査先

期日 令和元年11月1日(金) 午前9時～10時30分

調査先 紫波町社会福祉協議会 紫波町二日町字古館 356番地1

3 参加者

紫波町議会すこやか町づくり常任委員会

委員長	根水康博	副委員長	熊谷育子
委員	及川ひとみ	委員	細川久
〃	阿部美佳子	〃	戸塚美穂
〃	北條聡	〃	浅沼有朋
事務局	高岡聖		

紫波町社会福祉協議会

会長	近藤英一	常務理事兼事務局長	小田中修二
訪問介護事業所長	藤尾美津江	主任主査	佐藤薫
主任主査	作山文浩	主事	村松敏彦
嘱託職員	細田和子	嘱託職員	吉岡奈緒美
嘱託職員	菅波久美子		

4 研修結果

- (1) 紫波町社会福祉協議会の事業と概要について 説明：小田中理事兼事務局長
平成28年社会福祉法改正を受けて平成29年度新体制スタートする。
平成31年度紫波町社会福祉協議会事業総括表（A-3資料）により、下記のとおり説明を受ける。

◇基本理念

みんなで助け合い誰もが安心して暮らすことのできる福祉でまちづくり

◇基本方針

住み慣れた地域で人と人がつながり共に支えあい、安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを、会員である町民の皆様や関係機関・団体と連携協力するとともに、行政の取組とも連携・協力し福祉事業を推進する。

◇重点目標

- ・共に支えあう地域福祉活動の充実強化
- ・在宅福祉サービスの充実強化
- ・本会の基盤充実と職員定着と育成

◇社会福祉協議会の事業・組織体制

理事会12名 会長1名 副会長2名 常務理事1名 監事3名

評議員22名 会員一般 8,820 法人157

評議員選任・解任委員会4名

職員101名 事務局7名 在宅福祉7名 介護・ヘルパー29名

虹の保育園36名 けやき学園15名 さくら製作所7名

◇平成31年度・令和元年度の主な業務内容

- ・地域福祉（法人運営、福祉センター管理、共同募金事業、予防支援等）
- ・介護サービス（介護支援、ふれ愛交流館、訪問介護、自立支援等）
- ・保育所（虹の保育園、地域子育て支援センター）
- ・けやき学園（生産活動、生活介護、相談支援）
- ・さくら製作所（生産活動）

◇平成31年度・令和元年度予算

518,510千円（30年度当初予算より5,126千円減）

- (2) 紫波町地域福祉活動計画について 説明：作山主任主査・事例：村松主事
紫波町地域福祉活動計画について（A-4資料）P1からP40により、計画の概要、計画の基本方向、実施計画、計画の推進、昨年度の取組み、今年度の取組について説明を受ける。

◇計画の位置付け

- ・紫波町社会福祉協議会が策定する計画は、民間計画
- ・紫波町が策定する地域福祉計画は、行政計画

◇実施計画について

- ・基本目標1 地域福祉を担う人づくり
- ・基本目標2 地域福祉を支えるネットワークづくり
- ・基本目標3 充実した福祉サービスの仕組みづくり
- ・基本目標4 暮らしやすい地域のまちづくり

◇今年度の取組について

- ・紫波型地域食堂事業の取組：地域全体で子供たちを見守る・育てる
- ・法人連携による共同実施事業の取組：公益的な福祉サービスの提供
- ・県社協主催コミュニティソーシャルワーク研究会の開催：紫波町社協の実践報告や先進的な取組を基に、個別支援と地域支援の手法を学ぶこと目的に開催
- ・台風19号災害に伴う対応：災害義援金の募集、職員派遣の実施

紫波町地域福祉活動計画について（A-4 資料）P 4 1 から P 4 7 により、支援相談の取組事例について説明を受ける。

- (3) コミュニティソーシャルワーカー（CSW）と生活支援コーディネーター（SC）の取組について 説明：菅波嘱託職員

紫波町地域福祉活動計画について（A-4 資料）P 4 8 から P 5 2 により、CSW と生活支援コーディネーターの取組について説明を受ける。

◇高齢者サロン「いこいの家」に伺い、生活支援体制整備事業の実施状況

◇ふれあいミーティングの開催状況

◇ふれあいカフェ：CSW の周知と理解を深めてもらうことを目的とし、紫波町情報交流館市民活動ステージで開催

◇SC と CSW の関係性：民生児童委員協議会、ボランティア連絡協議会等の兼務だからこそ、人とのつながりで支援への協力をお願いでき、必要性を感じたことは情報として発信することで協力体制ができることがあると感じている。
SC の居場所づくり、つどいの場づくりは、住民の声を聞いて、自発的に取組が進むことが望ましいため、CSW の促し方が重要となる。

- (4) 赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動について 説明：佐藤主任主査
赤い羽根共同募金（A-4 資料）により、令和元年度福祉支援事業、紫波町社会福祉協議会が行う事業、紫波町歳末たすけあい運動について説明を受ける。

◇平成30年度は、6,229,265円の募金が集まり、今年度のさまざまな活動に役立てられている。

- ・令和元年度福祉支援事業：496,000円（11団体へ助成）
- ・紫波町社会福祉協議会が行う事業：4,140,000円
ふれあいフェスタ・いこいの家・ボランティア協力校の活動
社協だよりの発行・障害者団体等活動助成

4 質疑応答

問 生活支援コーディネーターの活動、集まれる場として地域の資源はどうなっているのか。

答 地域を回ってみると商店の跡地、空き家利用の声があるが、トイレ問題がある。公民館にしても和式トイレの問題がある。改修費、テーブル、椅子、照明設備、サッシ等の支援助成額を増額してほしい。（要望）

問 SCとCSWについて、配置人員が多ければ、兼務でなければもっと回れるのではないかと思うが、他の自治体の活動はどうか。

答 県内のCSWは兼務ではなく専従での配置が多い。花巻市、奥州市は10名程の配置である。財源のこともあるので兼務で対応している。

5 社会福祉協議会より要望

- ・相続・遺産問題の相談が多くある。法テラスに行くが盛岡へは大変なので、町内の司法書士・行政書士との連携はできないのか。
- ・CSW限られている。人員配置の強化を図ってもらいたい。
- ・困りごとを地域で受け止めて、繋がるネットワークの構築。
- ・社会福祉協議会の財政運営が厳しいので考えてほしい。

6 所感

改めて紫波町社会福祉協議会の多岐にわたる、きめ細やかな活動・取組内容に尊敬と敬意を表す。

少子高齢化や核家族化が進む中、要介護等認定者やひとり暮らし高齢者が年々増加している。また近所付き合いや地域における住民相互のつながりが希薄化している。

住民一人ひとりが抱えている様々な福祉課題を地域全体の課題として、「我が事・丸ごと」として、問題を解決し、地域福祉を進めていくためには、町民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などがそれぞれの役割を果たし、お互いに力を合わせる関係を作ることが必要であり、「自助」「共助」「公助」の3つを組み合わせた視点が重要となる。

みんなで助け合い誰もが安心して暮らすことができる福祉でまちづくり・紫波町における「地域福祉」の充実を目指す上でも、それは重要かつ要であることが紫波町社会福祉協議会の存在意義なのである。

町と社協は一体的両輪であることを理解することができた。紫波町社会福祉協議会スローガンのとおり「福祉の輪 広げて伸びる わが郷土」の思いをさらに強くした視察研修であり学ぶ機会となった。

これからどのように地域福祉活動・政策提言に生かしていくかが課題である。